

平成 27 年度佐渡市簡易水道特別会計予算

平成 27 年度佐渡市の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,422,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000 千円と定める。

平成 27 年 3 月 3 日 提出 佐 渡 市 長 甲 斐 元 也

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,000
	1 負 担 金	2,000
2 使用料及び手数料		317,315
	1 使 用 料	316,730
	2 手 数 料	585
3 国庫支出金		297,900
	1 国庫補助金	297,900
4 財産収入		17
	1 財産運用収入	17
5 繰 入 金		525,240
	1 一般会計繰入金	525,240
6 繰 越 金		25,000
	1 繰 越 金	25,000
7 諸 収 入		12,228
	1 受託事業収入	704
	2 雑 入	11,524
8 市 債		242,300
	1 市 債	242,300
歳 入	合 計	1,422,000

(単位：千円)

款	項	金 額

第 2 表

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
簡易水道事業経営変更認可業務委託料	平成 2 7 年度から 平成 2 8 年度まで	33,000

第3表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業債	242,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金（新潟県資金を含む。）については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,000	2,000	0
2 使用料及び手数料	317,315	320,417	3,102
3 国庫支出金	297,900	169,446	128,454
4 財産収入	17	17	0
5 繰入金	525,240	394,574	130,666
6 繰越金	25,000	25,000	0
7 諸収入	12,228	3,446	8,782
8 市債	242,300	163,400	78,900
歳入合計	1,422,000	1,078,300	343,700

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	167,736	124,719	43,017
2 維持管理費	199,074	193,986	5,088
3 建設改良費	730,132	434,545	295,587
4 基金積立金	17	17	0
5 公債費	323,041	323,033	8
6 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	1,422,000	1,078,300	343,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定	財源		
国県支出金	地方債	その他	
0	0	124,156	43,580
0	0	25,230	173,844
297,900	242,300	189,800	132
0	0	17	0
0	0	199,258	123,783
0	0	0	2,000
297,900	242,300	538,461	343,339

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較
1	分担金及び負担金	2,000	2,000	0
1	負担金	2,000	2,000	0
1	水道事業費負担金	2,000	2,000	0
2	使用料及び手数料	317,315	320,417	3,102
1	使用料	316,730	319,836	3,106
1	水道使用料	316,730	319,836	3,106
2	手数料	585	581	4
1	水道手数料	585	581	4
3	国庫支出金	297,900	169,446	128,454
1	国庫補助金	297,900	169,446	128,454
1	水道施設整備費補助金	297,900	169,446	128,454
4	財産収入	17	17	0
1	財産運用収入	17	17	0
1	利子及び配当金	17	17	0
5	繰入金	525,240	394,574	130,666
1	一般会計繰入金	525,240	394,574	130,666
1	一般会計繰入金	525,240	394,574	130,666
6	繰越金	25,000	25,000	0
1	繰越金	25,000	25,000	0
1	繰越金	25,000	25,000	0
7	諸収入	12,228	3,446	8,782
1	受託事業収入	704	718	14
1	簡易水道受託事業収入	704	718	14
2	雑入	11,524	2,728	8,796
1	雑入	11,524	2,728	8,796
8	市債	242,300	163,400	78,900
1	市債	242,300	163,400	78,900

節		説明	
区分	金額		
1	消火栓工事負担金	2,000	消火栓工事負担金 2,000
1	現年度分	315,026	現年度分 315,026
2	滞納繰越分	1,700	滞納繰越分 1,700
3	簡易水道施設目的の外使用料	4	簡易水道施設目的の外使用料 4
1	開閉栓手数料	550	現年度分 550
2	検査手数料	35	給水装置工事等検査手数料 35
1	水道施設整備費補助金	297,900	簡易水道施設整備事業費補助金 297,900
1	利子	17	簡易水道施設整備基金利子 17
1	一般会計繰入金	525,240	一般会計繰入金 525,240
1	繰越金	25,000	前年度繰越金 25,000
1	現年度分	704	簡易水道受託事業収入 704
1	雑入	11,524	水道管布設替等補償料 水道加入金 11,200 324

(款) 8 市 債

(項) 1 市 債

(単位：千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較
1	簡易水道事業債	242,300	163,400	78,900

節		説明	
区分	金額		
1	簡易水道事業債	242,300	簡易水道事業債 242,300

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費	167,736	124,719	43,017			124,156	43,580
1	総務管理費	167,736	124,719	43,017			124,156	43,580
1	一般管理費	167,736	124,719	43,017			124,156	43,580

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料		48,162	人件費・一般管理費 一般職給料 14人 48,162
3	職員手当等		38,774	一般職手当 38,774 一般職共済費 16,220
4	共 済 費		16,270	一般管理費 64,580 雇用保険料 50
8	報 償 費		738	補助管理者謝礼 738 普通旅費 363
9	旅 費		363	消耗品費 517 燃料費 860
11	需 用 費		2,362	食糧費 8 修繕料 977
12	役 務 費		9,178	通信運搬費 317 手数料 8,307
13	委 託 料		42,000	保険料 554 簡易水道事業経営変更認可業務委託料 42,000
19	負担金補助 及び交付金		8,688	県水道協会負担金 1,015 研修会負担金 6
23	償還金利子 及び割引料		100	上下水道料金システム管理負担金 7,333 公金集配業務負担金 334
27	公 課 費		1,101	使用料還付金 100 自動車重量税 101 消費税 1,000

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位:千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
2	維持管理費	199,074	193,986	5,088			25,230	173,844
1	維持管理費	199,074	193,986	5,088			25,230	173,844
1	維持管理費	199,074	193,986	5,088			25,230	173,844

節		説明	
区分	金額		
11	需用費	92,071	維持管理費 199,074
			消耗品費 600
12	役務費	49,875	燃料費 98
			光熱水費 33,000
13	委託料	41,960	修繕料 51,946
			薬品費 6,427
14	使用料及び賃借料	855	通信運搬費 8,268
			手数料 41,607
16	原材料費	6,749	施設維持管理委託料 41,960
			土地賃借料 832
19	負担金補助及び交付金	7,564	共架料 23
			原材料費 6,749
			既設簡水改良市単独事業補助金 7,564

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位:千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
3	建設改良費	730,132	434,545	295,587	297,900	242,300	189,800	132
1	建設改良費	730,132	434,545	295,587	297,900	242,300	189,800	132
1	建設改良費	730,132	434,545	295,587	297,900	242,300	189,800	132

節		説明	
区分	金額		
9	旅費	84	統合簡易水道事業(西三川・真野南部地区) 普通旅費 21
11	需用費	2,948	消耗品費 1,134 燃料費 216
12	役務費	48	通信運搬費 24 測量設計業務委託料 17,000
13	委託料	79,000	自動車借上料 79 建設改良工事 353,910
14	使用料及び賃借料	365	基幹改良事業(静山笹川地区) 普通旅費 21
15	工事請負費	647,687	消耗品費 770 燃料費 108 通信運搬費 24 測量設計業務委託料 14,300 建設改良工事 127,277 簡易水道統合整備事業(両津地区) 普通旅費 21 消耗品費 252 燃料費 108 測量設計業務委託料 25,000 自動車借上料 143 建設改良工事 55,000 簡易水道統合整備事業(相川地区) 普通旅費 21 消耗品費 252 燃料費 108 測量設計業務委託料 2,500 自動車借上料 143 建設改良工事 54,500 簡易水道建設改良事業(市単独) 測量設計業務委託料 20,200 建設改良工事 57,000

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
4	基金積立金	17	17	0			17	
1	基金積立金	17	17	0			17	
1	基金積立金	17	17	0			17	

節		説明	
区分	金額		
25	積立金	17	
		簡易水道施設整備基金積立金	17
		簡易水道施設整備基金積立金	17

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
5	公債費	323,041	323,033	8			199,258	123,783
1	公債費	323,041	323,033	8			199,258	123,783
	1元金	230,817	226,611	4,206			116,477	114,340
	2利子	92,224	96,422	4,198			82,781	9,443

節		説 明	
区 分	金 額		
23	償還金利子及び割引料	230,817	公債費元金 230,817 地方債償還元金 230,817
23	償還金利子及び割引料	92,224	公債費利子 91,924 地方債償還利子 91,924 一時借入金利子 300 一時借入金利子 300

(款) 6 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
6	予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
	1 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
	1 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000

節		説明
区 分	金 額	
29	予 備 費	予備費 予備費
		2,000 2,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

各年度4月1日現在

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	14		48,162	36,134	84,296	16,220	100,516	
前 年 度	14		47,779	35,536	83,315	15,695	99,010	
比 較	0		383	598	981	525	1,506	
職員手当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当	2,964	2,772	192	期 末 手 当	12,059	12,188	△129
	管 理 職 手 当				勤 勉 手 当	6,865	6,246	619
	住 居 手 当	276	276	0	宿 日 直 手 当			
	通 勤 手 当	1,160	1,079	81	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	時 間 外 勤 務 手 当	2,483	2,515	△32	退 職 手 当 負 担 金	10,327	10,460	△133
	休 日 勤 務 手 当							
	夜 間 勤 務 手 当							
	特 殊 勤 務 手 当							
単 身 赴 任 手 当				合 計	36,134	35,536	598	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	383	給与改定に伴う増減分	78	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		昇給に伴う増加分	884		
		その他の増減分	△579		
職員手当	598	制度改正に伴う増減分	715	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		その他の増減分	△117		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（各年度4月1日現在）

区 分		行 政 職	行政職(2)
本 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)	285,123	
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,085	
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	41・1	
前 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)	282,352	
	平 均 給 与 月 額 (円)	321,777	
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	41・6	

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	行政職(2)	国 の 制 度	
			行 政 職	行政職(2)
高校卒	142,100	(労務職)	142,100	(労務職)
大学卒	174,200		174,200	

ウ 級別職員数（平成27年4月1日現在）

区 分	行 政 職			行 政 職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	1 級			1 級		
	2 級	3	21.4	2 級		
	3 級	9	64.3	3 級		
	4 級	2	14.3	4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	14	100.0	計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	行政職(2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職加算 2%~20%	新潟県市 町村総合 事務組合 加入
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職加算 2%~45%	

キ 級別標準的職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主 任	課長補佐	課 長	課 長

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成27年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給要件の家賃区分の相違
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用距離区分の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
簡易水道事業経営変更 認可業務委託料	33,000			平成27年度から 平成28年度まで	33,000			16,500	16,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
簡易水道事業債	4,470,775	4,501,464	242,300	230,817	4,512,947
合 計	4,470,775	4,501,464	242,300	230,817	4,512,947